

人材確保及び人材定着に向けた取組について (第 111 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

市内中小企業の経営実態，経営動向などを把握するため，四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の「付帯調査」（平成 26 年度の人材確保及び人材定着に向けた取組について）の結果がまとまりましたので報告します。

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し，経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 26 年 6 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 370 社，非製造業 430 社，計 800 社に対しアンケートを送付。484 社が回答（回収率 60.5%）。

業種別回答企業数（%）

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	232 (47.9)	非製造業	252 (52.1)
西 陣	26 (5.4)	卸 売	70 (14.5)
染 色	34 (7.0)	小 売	49 (10.1)
印 刷	27 (5.6)	情 報 通 信	19 (3.9)
窯 業	17 (3.5)	飲 食 ・ 宿 泊	31 (6.4)
化 学	19 (3.9)	サ ー ビ ス	50 (10.3)
金 属	24 (5.0)	建 設	33 (6.8)
機 械	27 (5.6)	不 明	0 (0.0)
その他の製造	58 (12.0)	合 計	484 (100.0)
※観光関連（観光関連の売上が25%以上）			42 (8.7)

- 中小企業の定義
中小企業基本法に基づき，業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業，その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス（情報通信，飲食・宿泊を含む）	100 人以下 又は 5,000 万円以下

★この広報資料の概要については，インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

1	今年度の人材確保について.....	2
2	昨年度の採用実績及び今年度の予定（平成26年4月入社含む）	3
3	採用実績・予定の理由について.....	5
4	求人をしていない（できない）理由について.....	6
5	求人方法（直近3年間の実績及び今年度の予定）について	7
6	今年度の人材の定着に向けた取組について	8
7	独自に取り組まれている人材の確保や定着に向けた取組について.....	9
参考	業種別、従業員規模別集計	10

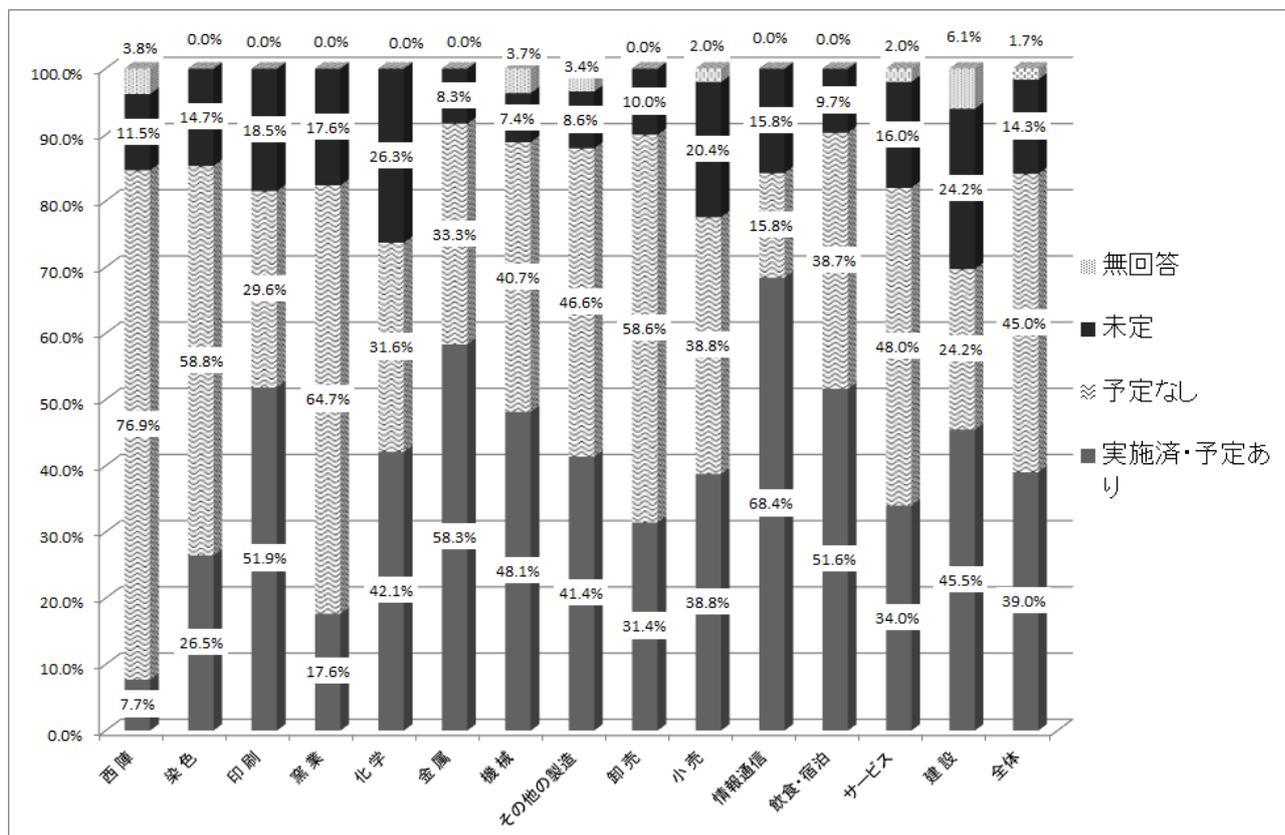
注記：参考 業種別、従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

1 今年度の人材確保について

今年度の求人状況については、全体では「予定なし」が45.0%を占めており、「実施済み・予定あり」の39.0%を上回っている。業種別では、西陣、染色、窯業、卸売で「予定なし」が半数を超えており、今年度の求人は抑え気味となっている一方で、印刷、金属、情報通信、飲食・宿泊では、「実施済み・予定あり」が半数を超えている。従業員規模別にみると、従業員数19人以下の各区分においては「予定なし」が多かったが、従業員数20人以上の各区分においては、「実施済み・予定あり」との回答が最も多い結果となった。

・今年度（4月入社含む）の求人状況について



2 昨年度の採用実績及び今年度の予定（平成26年4月入社含む）

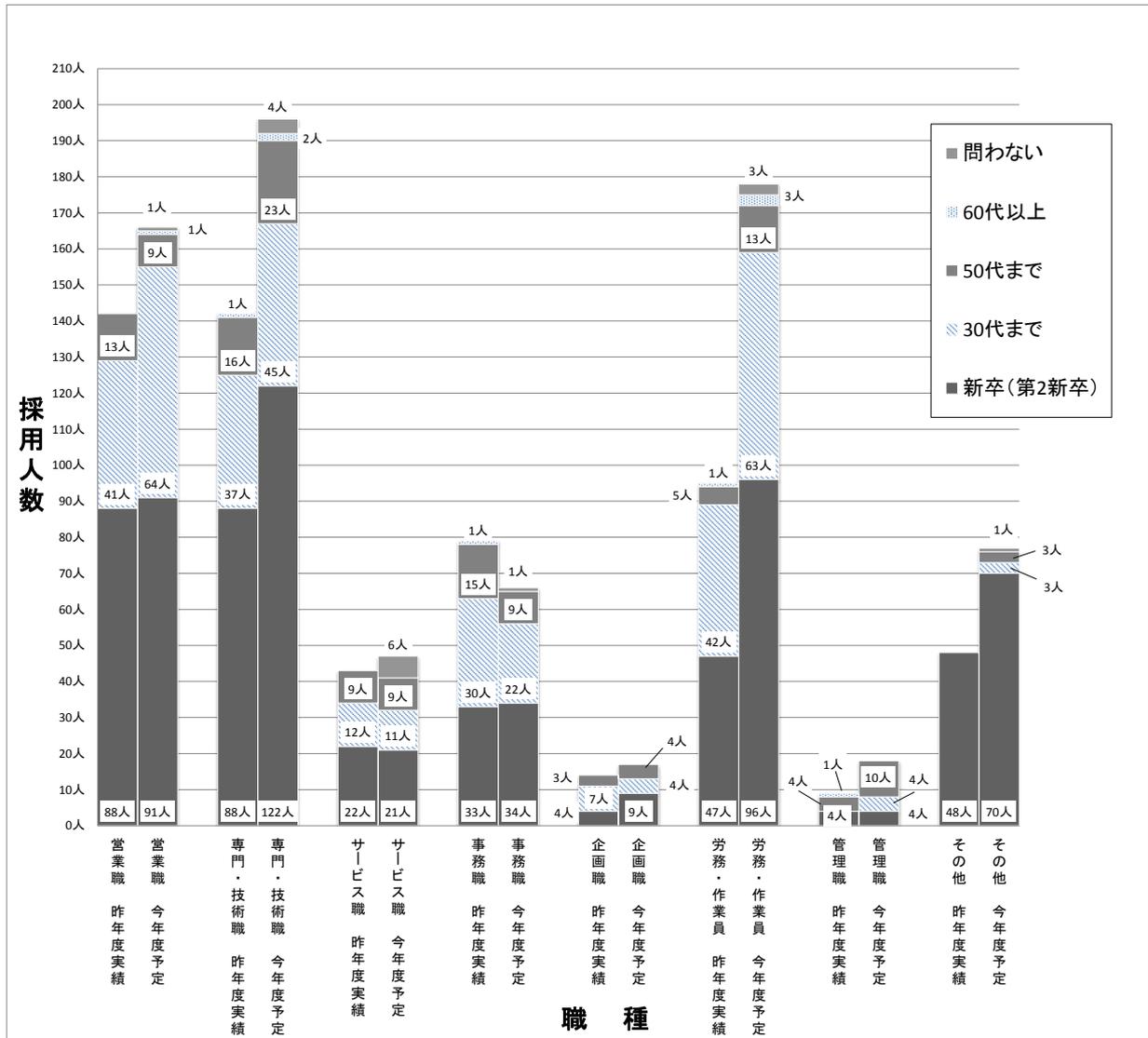
昨年度の採用実績の合計は572名、今年度の予定（平成26年4月入社含む。）は765名となっており、193名増加している。職種別では、専門・技術職、労務・作業員、営業職で昨年度の採用実績及び今年度の採用予定人数が多い。昨年度実績と今年度の予定を比較すると、事務職を除くすべての職種で採用予定数（平成26年4月入社含む。）の増加がみられ、特に、労務・作業員で95名から178名に、専門・技術職で142名から196名に増加するなど、大幅な増加がみられた。

年齢層別では、「新卒（第2新卒）」の採用人数が最も多く、昨年度実績との比較では、334人から447人に増加している。採用人数は、年齢層が上がるほど減少するが、いずれの年齢層においても、今年度の採用予定数は、昨年度実績より増加している。

・職種、年齢層別の求人状況について

	職 種																	
	営業職		専門・技術職		サービス職		事務職		企画職		労務・作業員		管理職		その他		合計	
	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定	昨年度実績	今年度予定
新卒（第2新卒）	88人	91人	88人	122人	22人	21人	33人	34人	4人	9人	47人	96人	4人	4人	48人	70人	334人	447人
30代まで	41人	64人	37人	45人	12人	11人	30人	22人	7人	4人	42人	63人	0人	4人	0人	3人	169人	216人
50代まで	13人	9人	16人	23人	9人	9人	15人	9人	3人	4人	5人	13人	4人	10人	0人	3人	65人	80人
60代以上	0人	1人	1人	2人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	3人	1人	0人	0人	0人	4人	6人
問わない		1人		4人		6人		1人		0人		3人		0人		1人		16人
合計	142人	166人	142人	196人	43人	47人	79人	66人	14人	17人	95人	178人	9人	18人	48人	77人	572人	765人

・職種別の採用実績および今年度の予定（平成26年4月入社含む）

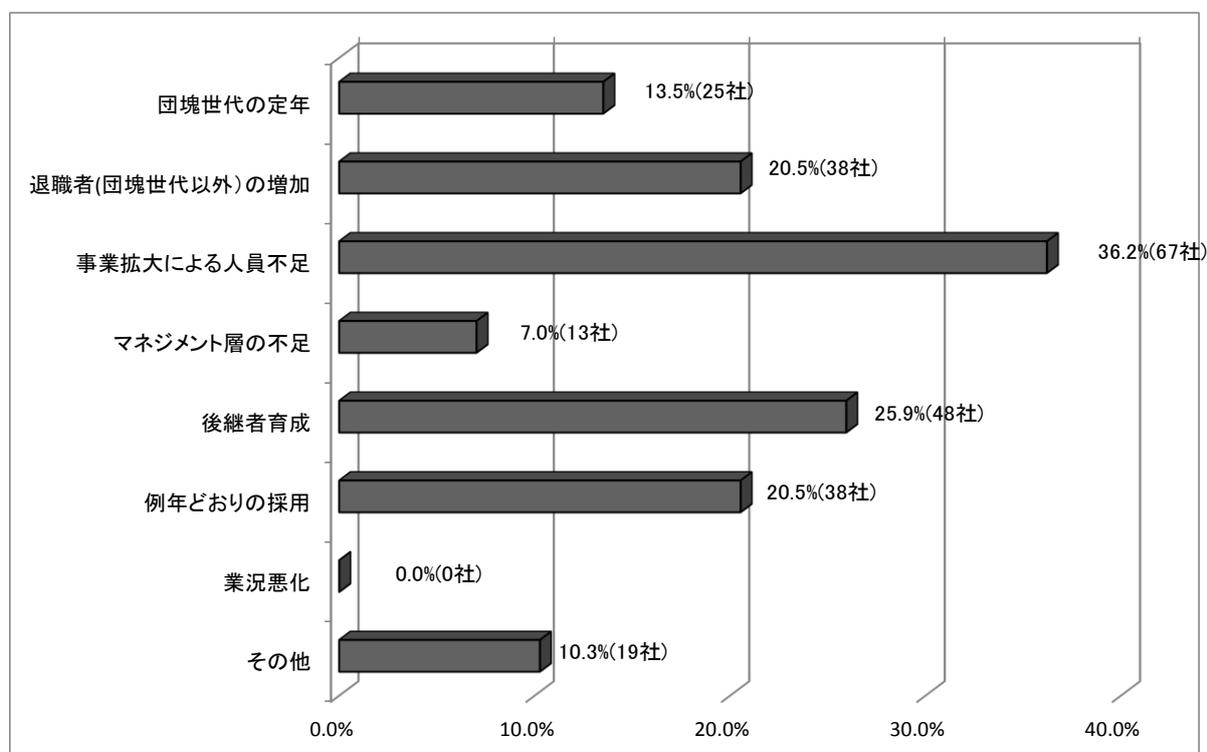


3 採用実績・予定の理由について

採用予定の理由としては、「事業拡大による人員不足」を挙げる企業が 36.2%と最も多く、続いて「後継者育成」の 25.9%、「退職者（団塊の世代以外）の増加」及び「例年どおりの採用」が 20.5%となっている。業種別にみると、窯業、化学、金属、卸売、小売、サービスの 6 業種で「事業拡大による人員不足」の比率が高く、西陣、染色、印刷、その他製造、建設の 5 業種で「後継者育成」の比率が高くなっている（建設は、「退職者（団塊世代以外）の増加」と同率）。また、飲食・宿泊では、「退職者（団塊世代以外）の増加」を理由に挙げる企業が最も多い結果となった（p11 表 3 参照）。従業員規模別では、ほぼすべての区分で「事業拡大による人員不足」と回答した企業が多い（p11 表 4 参照）。

その他の意見としては、「退職者の補充」（下京区／金属）、「新規事業のため」（伏見区／卸売）、「業務の増加」（中京区／サービス）、「新製品の開発販売」（上京区／印刷）、「派遣から直接雇用への変更」（南区／金属）など、新規事業、事業拡大、直接雇用などの前向きな意見が寄せられた。

・採用実績・予定の理由について



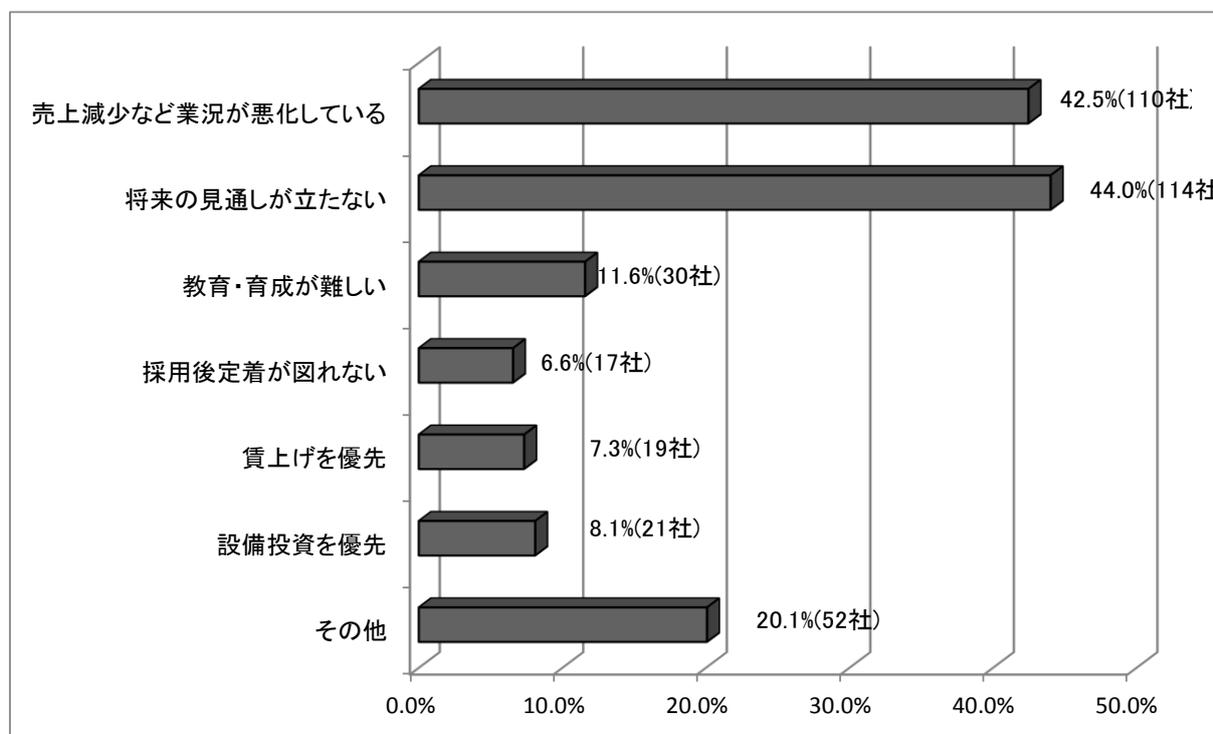
(複数回答可)

4 求人をしない（できない）理由について

求人をしない（できない）理由については、「将来の見通しが立たない」を挙げる企業が44.0%と最も多く、続いて「売上減少など業況が悪化している」が42.5%となっている。製造業、非製造業ともに、この2項目のいずれかが最も高い比率であった。（建設業は、「将来の見通しが立たない」と「その他」が同率。p12表5参照）。従業員規模別でも、全ての区分において、この2項目のいずれかを回答に挙げる企業が最も多い（「100人以上」については「売上減少など業況が悪化している」と「その他」が同率。p12表6参照）。

その他の意見としては、「適正人員のため」（上京区／卸売）、「現在でもやや過剰気味」（上京区／西陣）、「退職者のバランス」（南区／金属）、「現在で適正」（上京区／サービス）など、現在の人員が適正という意見のほか、「社内育成を優先させるため」（下京区／小売）といった意見が聞かれた。

・ 求人をしない（できない）理由について



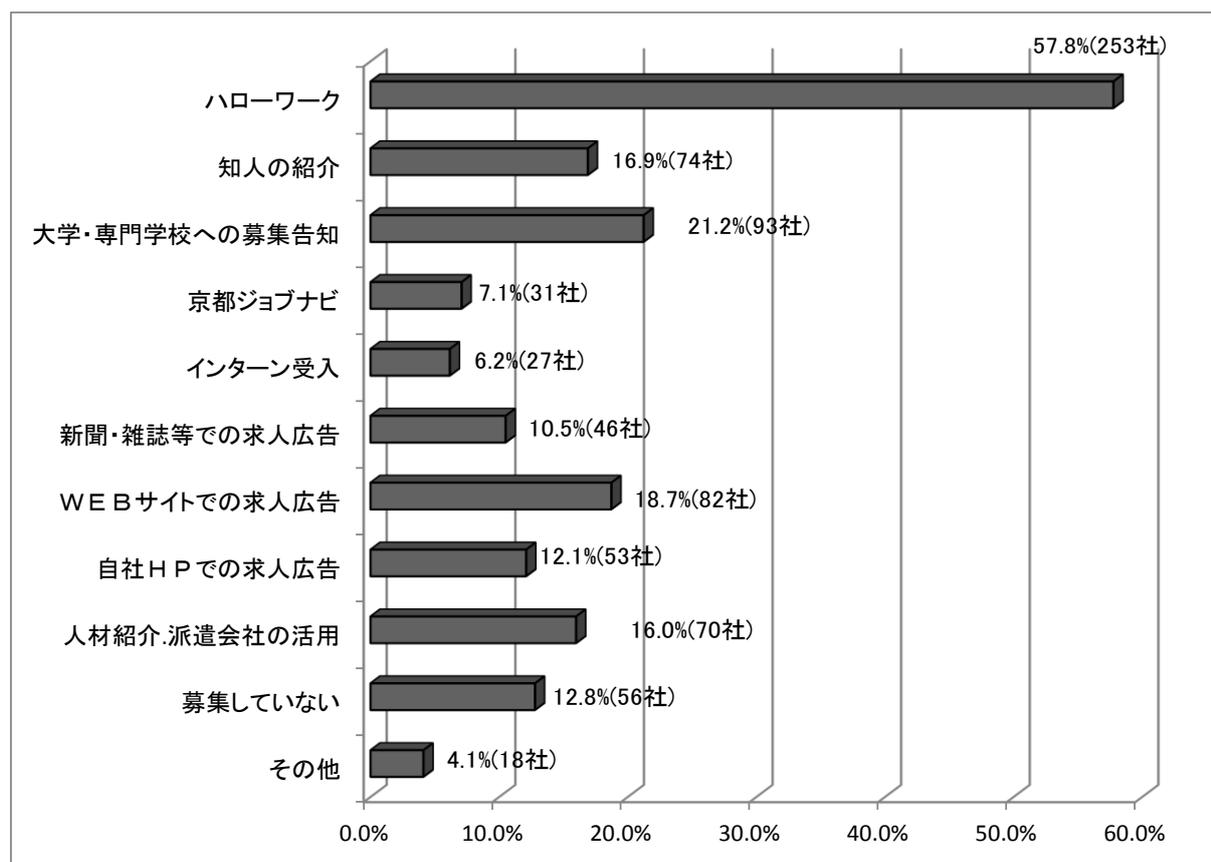
(複数回答可)

5 求人方法（直近3年間の実績及び本年度の予定）について

求人方法としては、全体の57.8%が「ハローワークの活用」を挙げており、続いて、「大学・専門学校への募集告知」が21.2%、「WEBサイトでの求人広告」が18.7%となっている。業種別では、染色、印刷、化学、金属、機械、その他製造、卸売、小売、飲食・宿泊、サービス、建設の11業種で「ハローワークの活用」が最も多く、情報通信では、「大学・専門学校への募集告知」が多い（p13表7参照）。従業員規模別では、「0～4人」については「募集していない」が多く、「5～99人」では、「ハローワークの活用」と回答した企業が多い。「100人以上」の企業については、「大学・専門学校への募集告知」が最も多い結果となっている（p13表8参照）。

その他の意見としては、「再雇用」（伏見区／卸売）、「シルバーセンター活用」（伏見区／サービス）、「親会社で採用」（伏見区／情報通信）、「張り紙で対応」（左京区／飲食・宿泊）、「採用専門会社への依頼」（伏見区／機械）などが聞かれた。

・ 求人方法（直近3年間の実績及び本年度の予定）について



(複数回答可)

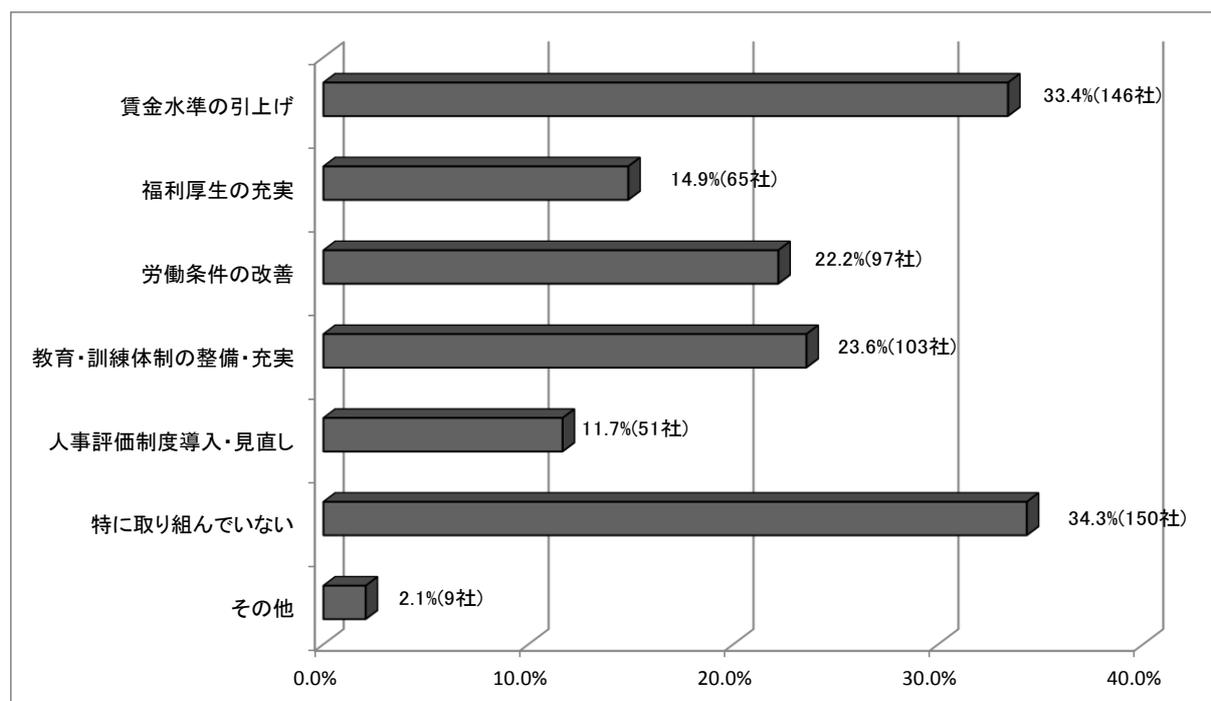
6 今年度の人材の定着に向けた取組について

今年度の人材定着に向けた取組については、「特に取り組んでいない」という回答が 34.3%を占めるものの、回答企業 484 社のうち 285 社が何らかの取組を実施済みまたは実施予定と回答している。取組の内容としては、「賃金水準の引上げ」が最も多く、全回答企業の 33.4%となっており、「教育・訓練体制の整備・充実」が 23.6%、「労働条件の改善」が 22.2%と続いている。

業種別では、化学、金属、小売、飲食・宿泊、サービスの 5 業種で「賃金水準の引上げ」が最も多く（化学は「教育・訓練体制の整備・充実」と同率）、印刷、化学、機械、情報通信の 4 業種では「教育・訓練体制の整備・充実」、建設では「労働条件の改善」を挙げる企業が最も多い（p14 表 9 参照）。従業員規模別では、10 人未満の各区分で「特に取り組んでいない」が、10 人～49 人の各区分では「賃金水準の引上げ」が、50 人以上では「教育・訓練体制の整備・充実」が最も多い結果となった（p14 表 10 参照）。

その他の意見としては、「女性の活用」（上京区／サービス）、「やりがいを感じられる職場作り」（左京区／卸売）、「仕事内容の充実」（左京区／飲食・宿泊）、「定着率 100%」（南区／機械）、「利益が出れば何とか臨時の賞与などで対応したい」（南区／卸売）などの様々な意見が聞かれた。

・今年度の人材の定着に向けた取組について



7 独自に取り組まれている人材の確保や定着に向けた取組について

今回、企業独自に取り組んでいる人材の確保や定着に向けた取組について尋ねたところ、成功例としては、「社員旅行、勉強会の実施」(南区/卸売)、「休日の充実。社員の自主性に委ねる」(下京区/サービス)、「自主性を育み、自己実現力を高める職場環境を作る」(伏見区/その他製造)、「会話の促進」(右京区/化学)、「若手社員については少額ながら基本給の昇給を実施する」(下京区/卸売)、「利益が出れば社員に還元」(下京区/化学)、「完全週休二日制。残業なし」(下京区/化学)などの意見が聞かれた。

一方、失敗例としては、「短期間で退職するため取り組む余地がない」(伏見区/染色)、「教育システムが確立されておらず個人の成長任せとなっていた」(中京区/サービス)、「仕事を早く覚える意識が以前に比べて低い。教育が困難」(中京区/飲食・宿泊)、「性格テスト、難易度の高い筆記テストなどを実施しているが、採用は難しい」(上京区/印刷)、「同業者を退職した従業員を採用したが、実績が上がらず失敗。自社で育成する方が望ましい」(中京区/サービス)などの意見が聞かれた。

参考 業種別、従業員規模別集計

注記：各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

(1) 今年度の（4月入社含む）求人状況について

・表1. 今年度の求人状況（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
実施済・予定あり	189 39.0%	2 7.7%	9 26.5%	14 51.9%	3 17.6%	8 42.1%	14 58.3%	13 48.1%	24 41.4%	87 37.5%	22 31.4%	19 38.8%	13 68.4%	16 51.6%	17 34.0%	15 45.5%	102 40.5%	18 42.9%	
予定なし	218 45.0%	20 76.9%	20 58.8%	8 29.6%	11 64.7%	6 31.6%	8 33.3%	11 40.7%	27 46.6%	111 47.8%	41 58.6%	19 38.8%	3 15.8%	12 38.7%	24 48.0%	8 24.2%	107 42.5%	18 42.9%	
未定	69 14.3%	3 11.5%	5 14.7%	5 18.5%	3 17.6%	5 26.3%	2 8.3%	2 7.4%	5 8.6%	30 12.9%	7 10.0%	10 20.4%	3 15.8%	3 9.7%	8 16.0%	8 24.2%	39 15.5%	6 14.3%	
無回答	8 1.7%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	2 3.4%	4 1.7%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	2 6.1%	4 1.6%	0 0.0%	
（回答企業数）	484	26	34	27	17	19	24	27	58	232	70	49	19	31	50	33	252	42	

・表2. 今年度の求人状況（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
実施済・予定あり	189 39.0%	4 5.5%	12 16.2%	30 31.3%	27 43.5%	41 51.9%	37 67.3%	38 84.4%	0 —
予定なし	218 45.0%	55 75.3%	51 68.9%	46 47.9%	22 35.5%	28 35.4%	12 21.8%	4 8.9%	0 —
未定	69 14.3%	11 15.1%	9 12.2%	20 20.8%	13 21.0%	7 8.9%	6 10.9%	3 6.7%	0 —
無回答	8 1.7%	3 4.1%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 —
（回答企業数）	484	73	74	96	62	79	55	45	0

(2) 採用実績・予定の理由について 複数回答可

・表 3. 採用実績・予定の理由（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その 他 の 製 造	計	卸 売	小 売	情 報 通 信	飲 食・ 酒 店	サ ー ビ ス	建 設	計		
1団塊世代の定年	25 13.5%	1 50.0%	2 22.2%	1 7.1%	0 0.0%	1 12.5%	3 21.4%	2 15.4%	2 8.3%	12 13.8%	6 27.3%	0 0.0%	3 23.1%	1 6.7%	0 0.0%	3 21.4%	13 13.8%	0 0.0%	
2退職者（団塊世代以外）の増加	38 20.5%	0 0.0%	2 22.2%	1 7.1%	1 33.3%	1 12.5%	0 0.0%	1 7.7%	5 20.8%	11 12.6%	3 13.6%	7 38.9%	3 23.1%	6 40.0%	3 18.8%	5 35.7%	27 28.7%	6 35.3%	
3事業拡大による人員不足	67 36.2%	0 0.0%	2 22.2%	5 35.7%	2 66.7%	3 37.5%	6 42.9%	3 23.1%	5 20.8%	26 29.9%	12 54.5%	9 50.0%	4 30.8%	2 13.3%	12 75.0%	2 14.3%	41 43.6%	3 17.6%	
4マネジメント層の不足	13 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	1 4.2%	7 8.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 6.7%	3 18.8%	0 0.0%	6 6.4%	1 5.9%	
5後継者育成	48 25.9%	2 100.0%	4 44.4%	8 57.1%	1 33.3%	2 25.0%	3 21.4%	4 30.8%	7 29.2%	31 35.6%	18 18.2%	4 5.6%	2 15.4%	3 20.0%	2 12.5%	5 35.7%	17 18.1%	7 41.2%	
6例年どおりの採用	38 20.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	7 53.8%	7 29.2%	19 21.8%	3 13.6%	3 16.7%	6 46.2%	4 26.7%	0 0.0%	3 21.4%	19 20.2%	6 35.3%	
7業況悪化	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
8その他	19 10.3%	0 0.0%	2 22.2%	3 21.4%	0 0.0%	2 25.0%	2 14.3%	1 7.7%	2 8.3%	12 13.8%	2 9.1%	1 5.6%	0 0.0%	1 6.7%	2 12.5%	1 7.1%	7 7.4%	3 17.6%	
（回答企業数）	185	2	9	14	3	8	14	13	24	87	22	18	13	15	16	14	94	17	
無回答	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	4	1		

・表 4. 採用実績・予定の理由（従業員規模別）

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	無回答
1団塊世代の定年	25 13.5%	0 0.0%	1 8.3%	6 20.0%	0 0.0%	7 17.5%	7 19.4%	4 10.8%	0 —
2退職者（団塊世代以外）の増加	38 20.5%	0 0.0%	1 8.3%	10 33.3%	7 26.9%	9 22.5%	6 16.7%	5 13.5%	0 —
3事業拡大による人員不足	67 36.2%	2 50.0%	3 25.0%	12 40.0%	7 26.9%	18 45.0%	9 25.0%	16 43.2%	0 —
4マネジメント層の不足	13 7.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 6.7%	0 0.0%	6 15.0%	3 8.3%	1 2.7%	0 —
5後継者育成	43 23.2%	1 25.0%	4 33.3%	7 23.3%	5 19.2%	10 25.0%	7 19.4%	9 24.3%	0 —
6例年どおりの採用	38 20.5%	0 0.0%	1 8.3%	4 13.3%	4 15.4%	4 10.0%	10 27.8%	15 40.5%	0 —
7業況悪化	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 —
8その他	19 10.3%	1 25.0%	1 8.3%	2 6.7%	5 19.2%	4 10.0%	2 5.6%	4 10.8%	0 —
（回答企業数）	185	4	12	30	26	40	36	37	0
無回答	4	0	0	0	1	1	1	1	0

(3) 求人をしていない（できない）理由について 複数回答可

・表5. 求人をしていない（できない）理由（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
1売上減少など業況が悪化している	110 42.5%	12 57.1%	12 52.2%	6 46.2%	6 42.9%	4 36.4%	2 20.0%	8 61.5%	13 44.8%	63 49.6%	19 46.3%	8 33.3%	3 50.0%	6 50.0%	9 34.6%	2 12.5%	47 45.2%	10 47.6%	
2将来の見通しが立たない	114 44.0%	13 61.9%	13 56.5%	6 46.2%	7 50.0%	3 27.3%	5 50.0%	6 46.2%	9 31.0%	62 48.8%	17 41.5%	15 62.5%	1 16.7%	5 41.7%	10 38.5%	4 25.0%	52 50.0%	10 47.6%	
3教育・育成が難しい	30 11.6%	3 14.3%	2 8.7%	0 0.0%	3 21.4%	2 18.2%	1 10.0%	2 15.4%	1 3.4%	14 11.0%	3 7.3%	5 20.8%	0 0.0%	2 16.7%	3 11.5%	3 18.8%	16 15.4%	3 14.3%	
4採用後定着が図れない	17 6.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	3 10.3%	7 5.5%	2 4.9%	3 12.5%	0 0.0%	1 8.3%	2 7.7%	2 12.5%	10 9.6%	2 9.5%	
5賃上げを優先させる	19 7.3%	1 4.8%	1 4.3%	1 7.7%	1 7.1%	2 18.2%	2 20.0%	1 7.7%	2 6.9%	11 8.7%	3 7.3%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	1 6.3%	8 7.7%	2 9.5%	
6設備投資を優先させる	21 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.1%	3 27.3%	1 10.0%	2 15.4%	5 17.2%	13 10.2%	4 9.8%	1 4.2%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 6.3%	1 7.7%	3 14.3%	
7その他	52 20.1%	2 9.5%	2 8.7%	3 23.1%	4 28.6%	3 27.3%	3 30.0%	2 15.4%	6 20.7%	25 19.7%	10 24.4%	3 12.5%	10 33.3%	2 8.3%	1 26.9%	4 25.0%	27 26.0%	1 4.8%	
（回答企業数）	259	21	23	13	14	11	10	13	29	127	41	24	6	12	26	16	104	21	
無回答	28	2	2	0	0	0	0	0	3	7	7	5	0	3	6	0	21	3	

・表6. 求人をしていない（できない）理由（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
1売上減少など業況が悪化している	110 42.5%	26 45.6%	30 55.6%	21 33.9%	13 41.9%	13 40.6%	4 25.0%	3 42.9%	0
2将来の見通しが立たない	114 44.0%	32 56.1%	30 55.6%	25 40.3%	7 22.6%	11 34.4%	8 50.0%	1 14.3%	0
3教育・育成が難しい	30 11.6%	7 12.3%	9 16.7%	7 11.3%	4 12.9%	2 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0
4採用後定着が図れない	17 6.6%	3 5.3%	4 7.4%	5 8.1%	3 9.7%	1 3.1%	1 6.3%	0 0.0%	0
5賃上げを優先させる	19 7.3%	4 7.0%	5 9.3%	3 4.8%	1 3.2%	3 9.4%	2 12.5%	1 14.3%	0
6設備投資を優先させる	21 8.1%	1 1.8%	3 5.6%	6 9.7%	4 12.9%	5 15.6%	2 12.5%	0 0.0%	0
7その他	52 20.1%	10 17.5%	7 13.0%	11 17.7%	8 25.8%	8 25.0%	5 31.3%	3 42.9%	0
（回答企業数）	259	57	54	62	31	32	16	7	0
無回答	28	9	6	4	4	3	2	0	0

(4) 求人方法（直近3年間の実績及び本年度の予定）について 複数回答可

・表7. 求人方法（業種別）

	全体	製造業										非製造業						観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
1 ハローワークの活用	253 57.8%	7 35.0%	21 67.7%	9 36.0%	3 17.6%	11 57.9%	20 90.9%	10 40.0%	34 61.8%	115 58.7%	39 62.9%	25 56.8%	7 41.2%	16 55.2%	29 70.7%	22 71.0%	138 70.4%	21 55.3%
2 知人の紹介	74 16.9%	4 20.0%	8 25.8%	3 12.0%	3 17.6%	3 15.8%	2 9.1%	6 24.0%	8 14.5%	37 18.9%	8 12.9%	3 6.8%	0 0.0%	6 20.7%	8 19.5%	12 38.7%	37 18.9%	3 7.9%
3 大学・専門学校への募集告知	93 21.2%	3 15.0%	2 6.5%	6 24.0%	2 11.8%	7 36.8%	5 22.7%	9 36.0%	14 25.5%	48 24.5%	6 9.7%	7 15.9%	8 47.1%	9 31.0%	7 17.1%	8 25.8%	45 23.0%	11 28.9%
4 京都ジョブナビの活用	31 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 5.9%	2 10.5%	2 9.1%	3 12.0%	7 12.7%	17 8.7%	3 4.8%	1 2.3%	2 11.8%	3 10.3%	1 2.4%	4 12.9%	14 7.1%	2 5.3%
5 インターン受入	27 6.2%	1 5.0%	1 3.2%	1 4.0%	2 11.8%	0 0.0%	3 13.6%	4 16.0%	4 7.3%	16 8.2%	1 1.6%	0 0.0%	3 17.6%	1 3.4%	4 9.8%	2 6.5%	11 5.6%	1 2.6%
6 新聞・雑誌等での求人広告	46 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	1 5.9%	1 5.3%	2 9.1%	1 4.0%	4 7.3%	13 6.6%	7 11.3%	6 13.6%	0 0.0%	10 34.5%	10 24.4%	0 0.0%	33 16.8%	11 28.9%
7 WEBサイトでの求人広告	82 18.7%	0 0.0%	3 9.7%	4 16.0%	2 8.0%	0 0.0%	3 13.6%	5 20.0%	8 14.5%	25 12.8%	14 22.6%	11 25.0%	7 41.2%	11 37.9%	8 19.5%	6 19.4%	57 29.1%	8 21.1%
8 自社HPでの求人広告	53 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	1 5.9%	0 0.0%	4 18.2%	3 12.0%	10 18.2%	21 10.7%	1 1.6%	9 20.5%	6 35.3%	4 13.8%	6 14.6%	6 19.4%	32 16.3%	6 15.8%
9 人材紹介・派遣会社の活用	70 16.0%	1 5.0%	1 3.2%	6 24.0%	1 5.9%	4 21.1%	4 18.2%	6 24.0%	8 14.5%	31 15.8%	13 21.0%	7 15.9%	4 23.5%	6 20.7%	7 17.1%	7 6.5%	39 19.9%	6 15.8%
10 募集していない	56 12.8%	8 40.0%	7 22.6%	1 4.0%	9 52.9%	2 10.5%	0 0.0%	4 16.0%	5 9.1%	36 18.4%	6 9.7%	7 15.9%	1 5.9%	3 10.3%	2 4.9%	1 3.2%	20 10.2%	4 10.5%
11 その他	18 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	2 8.0%	2 3.6%	6 3.1%	3 4.8%	5 11.4%	1 5.9%	2 6.9%	1 2.4%	0 0.0%	12 6.1%	5 13.2%
（回答企業数）	438	20	31	25	17	19	22	25	55	196	62	44	17	29	41	31	196	38
無回答	46	6	3	2	0	0	2	2	3	18	8	5	2	2	9	2	28	4

・表8. 求人方法（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
1 ハローワークの活用	253 57.8%	14 27.5%	32 49.2%	59 66.3%	38 64.4%	51 67.1%	38 69.1%	21 48.8%	0
2 知人の紹介	74 16.9%	6 11.8%	16 24.6%	16 18.0%	9 15.3%	12 15.8%	11 20.0%	4 9.3%	0
3 大学・専門学校への募集告知	93 21.2%	1 2.0%	7 10.8%	11 12.4%	10 16.9%	25 32.9%	16 29.1%	23 53.5%	0
4 京都ジョブナビの活用	31 7.1%	0 0.0%	2 3.1%	6 6.7%	5 8.5%	10 13.2%	3 5.5%	5 11.6%	0
5 インターン受入	27 6.2%	2 3.9%	4 6.2%	0 0.0%	4 6.8%	8 10.5%	5 9.1%	4 9.3%	0
6 新聞・雑誌等での求人広告	46 10.5%	2 3.9%	7 10.8%	4 4.5%	12 20.3%	9 11.8%	6 10.9%	6 14.0%	0
7 WEBサイトでの求人広告	82 18.7%	4 7.8%	2 3.1%	10 11.2%	8 13.6%	16 21.1%	21 38.2%	21 48.8%	0
8 自社HPでの求人広告	53 12.1%	0 0.0%	1 1.5%	8 9.0%	8 13.6%	7 9.2%	15 27.3%	14 32.6%	0
9 人材紹介・派遣会社の活用	70 16.0%	2 3.9%	0 0.0%	16 18.0%	9 15.3%	17 22.4%	14 25.5%	12 27.9%	0
10 募集していない	56 12.8%	28 54.9%	17 26.2%	6 6.7%	1 1.7%	2 2.6%	1 1.8%	1 2.3%	0
11 その他	18 4.1%	1 2.0%	4 6.2%	5 5.6%	1 1.7%	5 6.6%	2 3.6%	0 0.0%	0
（回答企業数）	438	51	65	89	59	76	55	43	0
無回答	46	22	9	7	3	3	0	2	0

(5) 今年度の人材定着に向けた取組について 複数回答可

・表9. 人材定着に向けた取組（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その 他 の 製 造	計	卸 売	小 売	情 報 通 信	飲 食・ 宿 泊	サー ビス	建 設	計		
1賃金水準の引上げ	146 33.4%	7 31.8%	8 25.0%	6 22.2%	3 21.4%	8 42.1%	12 52.2%	10 40.0%	14 26.9%	68 34.7%	20 31.7%	13 31.7%	5 26.3%	11 40.7%	18 42.9%	11 35.5%	78 40.2%	12 34.3%	
2福利厚生 の 充 実	65 14.9%	2 9.1%	5 15.6%	6 22.2%	1 7.1%	2 10.5%	4 17.4%	5 20.0%	8 15.4%	33 16.8%	9 14.3%	7 17.1%	2 10.5%	4 7.4%	8 9.5%	8 25.8%	32 16.5%	1 2.9%	
3労働条件の改善	97 22.2%	3 13.6%	8 25.0%	5 18.5%	2 14.3%	5 26.3%	2 8.7%	3 12.0%	11 21.2%	39 19.9%	15 23.8%	9 22.0%	3 15.8%	9 33.3%	9 21.4%	13 41.9%	58 29.9%	10 28.6%	
4教育・訓練体制の整備・充実	103 23.6%	3 13.6%	4 12.5%	9 33.3%	1 7.1%	8 42.1%	8 34.8%	11 44.0%	15 28.8%	59 30.1%	8 12.7%	2 4.9%	8 42.1%	3 11.1%	12 28.6%	11 35.5%	44 22.7%	6 17.1%	
5人事評価制度導入・見直し	51 11.7%	1 4.5%	0 0.0%	5 18.5%	1 7.1%	2 10.5%	6 26.1%	3 12.0%	7 13.5%	25 12.8%	5 7.9%	6 14.6%	3 15.8%	2 7.4%	7 16.7%	3 9.7%	26 13.4%	3 8.6%	
6特に取り組んでいない	150 34.3%	10 45.5%	16 50.0%	9 33.3%	8 57.1%	5 26.3%	3 13.0%	8 32.0%	17 32.7%	76 38.8%	26 41.3%	12 29.3%	5 26.3%	10 37.0%	13 31.0%	8 25.8%	74 38.1%	11 31.4%	
7その他	9 2.1%	0 0.0%	1 3.1%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 1.5%	2 3.2%	2 4.9%	0 0.0%	1 3.7%	1 2.4%	0 0.0%	6 3.1%	1 2.9%	
（回答企業数）	437	22	32	27	14	19	23	25	52	196	63	41	19	27	42	31	194	35	
無回答	47	4	2	0	3	0	1	2	6	18	7	8	0	4	8	2	29	7	

・表10. 人材定着に向けた取組（従業員規模別）

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	無回答
1賃金水準の引上げ	146 33.4%	6 12.5%	13 21.7%	34 36.2%	23 38.3%	41 54.7%	16 29.1%	13 28.9%	0 —
2福利厚生 の 充 実	65 14.9%	2 4.2%	8 13.3%	15 16.0%	7 11.7%	10 13.3%	15 27.3%	8 17.8%	0 —
3労働条件の改善	97 22.2%	7 14.6%	11 18.3%	22 23.4%	12 20.0%	16 21.3%	16 29.1%	13 28.9%	0 —
4教育・訓練体制の整備・充実	103 23.6%	4 8.3%	7 11.7%	21 22.3%	12 20.0%	16 21.3%	25 45.5%	18 40.0%	0 —
5人事評価制度導入・見直し	51 11.7%	0 0.0%	3 5.0%	10 10.6%	7 11.7%	8 10.7%	11 20.0%	12 26.7%	0 —
6特に取り組んでいない	150 34.3%	32 66.7%	31 51.7%	32 34.0%	18 30.0%	17 22.7%	11 20.0%	9 20.0%	0 —
7その他	9 2.1%	2 4.2%	0 0.0%	3 3.2%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.8%	2 4.4%	0 —
（回答企業数）	437	48	60	94	60	75	55	45	0
無回答	47	25	14	2	2	4	0	0	0